



内閣府

～美ら島の未来を拓く～沖縄総合事務局
定例記者会見（9月）

平成29年9月21日（木）14：00～
沖縄総合事務局6階「特別会議室」

【発表事項】

1. 「イクボス宣言」について
2. 平成28年度沖縄農林水産業の情勢報告の公表について
3. 「食肉情報出張講座」の開催について
4. 「平良港国際クルーズ拠点整備事業 起工式の開催」について
5. 観光客への移動情報のニーズ調査結果を報告します！
観光客の移動に役立つ情報提供サービスの実証実験を公募します！
6. 沖縄県本島地区ハイヤー運賃改定率の審査開始について

出席者 沖縄総合事務局

総務部長	後藤一也
農林水産部長	遠藤順也
開発建設部長	坂克人
開発建設部 企画調整官	望月拓郎
運輸部長	嘉村徹也



内閣府

平成29年9月21日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

沖縄総合事務局で『イクボス宣言』
～すべての管理職員がイクボスを目指します！～

沖縄総合事務局では、職員一人ひとりが仕事と生活との調和を図りながら組織として高い成果をあげられるよう、育児中の職員のキャリア形成促進や介護との両立支援などワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組を進めています。

今般、その一層の機運の醸成を図るため、沖縄総合事務局長をはじめとする幹部職員による『イクボス宣言』を行いました。

※イクボスとは、「職場とともに働く部下・スタッフのワークライフバランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと」を指します。



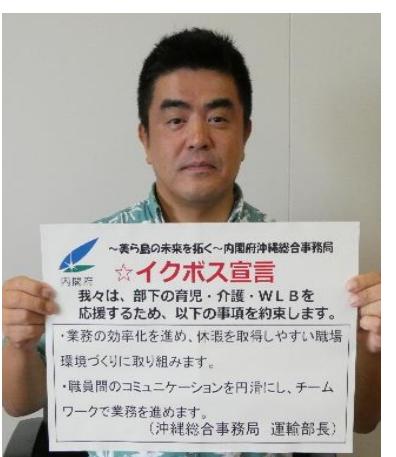
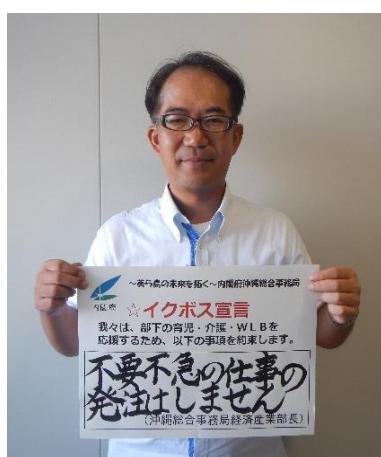
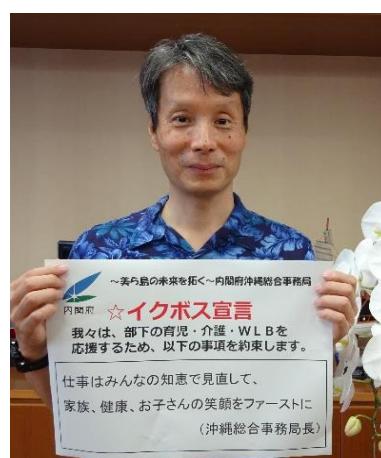
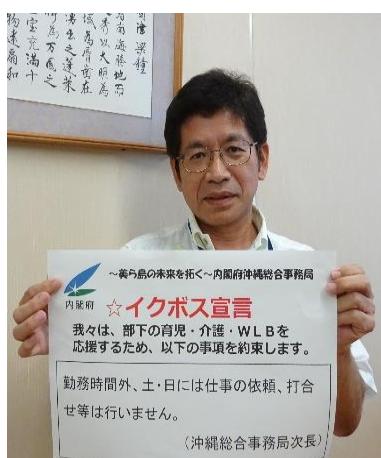
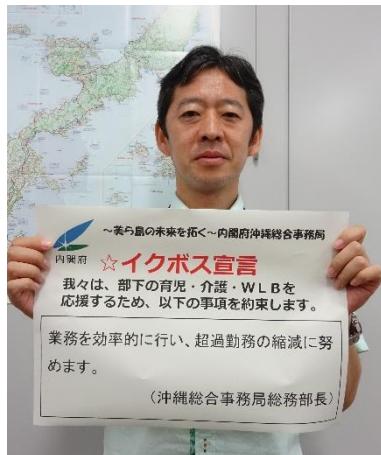
【本件問い合わせ先】
内閣府沖縄総合事務局
総務部 人事課 下地、遠藤
電話：098-866-0045
FAX：098-860-1024

イクボス宣言！

～すべての管理職員がイクボスを目指します！～

「仕事はみんなの知恵で見直して、

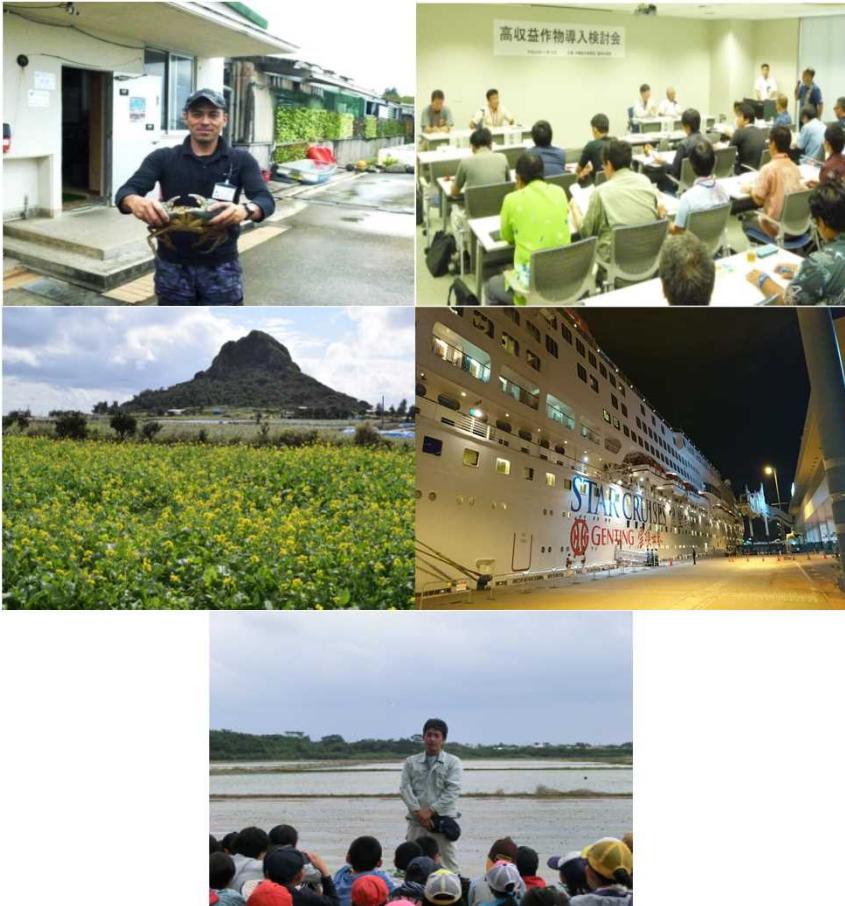
家族、健康、お子さんの笑顔をファーストに(沖縄総合事務局長)」



「平成28年度 沖縄農林水産業の情勢報告」のポイント

〈特集・トピックス〉

- (1) 未来の沖縄農林水産業を担う生産者たち
- (2) 「平成28年度沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査」について



問い合わせ先
内閣府沖縄総合事務局
農林水産部農政課
担当：高橋、小島、吉田
TEL：098-866-1627（直通）
FAX：098-860-1395

「平成28年度 沖縄農林水産業の情勢報告」のポイント

農林水産部では、平成28年度の沖縄の農林水産業の動向等を取りまとめた「平成28年度沖縄農林水産業の情勢報告」を公表しました（公表URL：<http://ogb.go.jp/nousui/jyouseihoukoku.html>）。平成28年度の特集部分は、ホットな事例や人物等を取り上げ、沖縄の多様な地域情勢を5つのトピックとして紹介しています。

トピック1：未来の沖縄農林水産業を担う生産者たち

トピック2：地域農業の新たな展開を牽引する農業生産法人

トピック3：水が拓く沖縄の農業と新たな取組について

トピック4：「平成28年度沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査」について

トピック5：現場と農政を結ぶ業務について

以下、代表的な2つのトピックス及びその他の主な内容について紹介します。

1. 特集・トピックス

(1) 未来の沖縄農林水産業を担う生産者たち

1. 概要

沖縄県内で、高い経営意欲に基づき地理的・文化的特性を活かした多種多様な農林水産物を生産し、地域農林水産業や農山漁村についての独自のビジョンや問題意識を持つ若手生産者（以下の5名）を取り上げ、紹介しています。

紹介に当たっては、現在までの御経歴（生い立ちや現在の生業に従事した契機など）や事業の現状・展望、御自身が考える沖縄農林水産業や農山漁村の在るべき姿などについて個別にインタビューを行いました。

また、当該トピックは、今回の紹介により、掲載した各生産者の皆様の今後の更なる御活躍の一助となり、他の生産者の今後の事業や地域活性化の取組の御参考としていただくとともに、第一次産業とは関わりのない又は今後の就農を考えている方々が、沖縄だけでなく農林水産業全体への御関心を抱くきっかけになることを目的に作成しています。

2. 取材した若手生産者※

生産者①：宮古島市伊良部島の吉浜崇浩氏（カニ漁師・養殖業者）→ 表紙の左上の写真に掲載。

生産者②：与那国島の本田哲也氏（パクチー等農家）

生産者③：石垣島の砂川拓也氏（葉たばこ農家）

生産者④：今帰仁村の豊里友作氏（スイカ農家）

生産者⑤：多良間島の湧川農氏（肉用牛繁殖農家）

※ 紹介の順番は順不同です。

本田哲也氏



砂川拓也氏



豊里友作氏



湧川農氏と御家族



(2) 「平成28年度沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査」について

1. 調査の概要

沖縄総合事務局では、以下のとおり、①クルーズ船利用者及び農林水産物直売所等に来訪するインバウンド（訪日外国人旅行客）を対象に、農林水産物・食品の消費実態や関心についてアンケート及びヒアリングを実施し、今後の沖縄におけるインバウンド向けの農林水産物・食品の消費拡大や輸出の可能性についての調査を実施しました。併せて、②農泊の受入農家等を対象に、インバウンドの受入れについてのアンケートを実施し、農泊に対するニーズについて取りまとめましたので、調査結果について紹介しています。

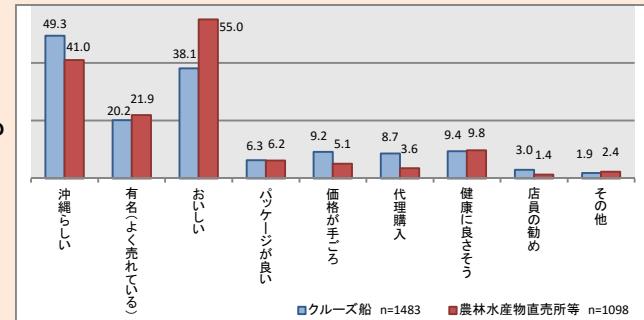
2. 調査結果の概要

① 農林水産物・食品の消費実態調査

○ 購入商品について

購入した商品の情報の入手先では「店頭」が最も多い、次いで「家族・友人・知人」の順となり、「ポータルサイト」や「フェイスブック等SNS」等の情報よりも、実際に沖縄の農林水産物・食品を店頭で見た際の情報を優先する傾向となり、商品の購入理由では、「沖縄らしい」と「おいしい」が多くなりました。

○ 商品の購入理由



また、購入したかったが購入しなかった商品については「石垣牛」、「刺身」、「果物」などの生鮮食品が多くを占めており、その理由としては、「自国に持ち込めるか分からない(検疫)」の割合が最も高く、検疫に関する知識不足が主な購入阻害要因となるケースが多く、他の理由では「運搬中に商品の破損のおそれがある」、「外国語表記がない」、「長持ちしない(賞味期限が短い)」などがありました。

一方、購入時に不便に感じた点では「Wi-Fi環境がない」、「外国語表記がない」の割合が高く、他の理由では、「自国に持ち込めるか分からない(検疫)」、「免税が受けられない」などの理由がありました。

また、食品購入で良かった点は「サービス面」が最も高く、次いで「商品の評価」、「接遇面」と接客面で高評価となりました。

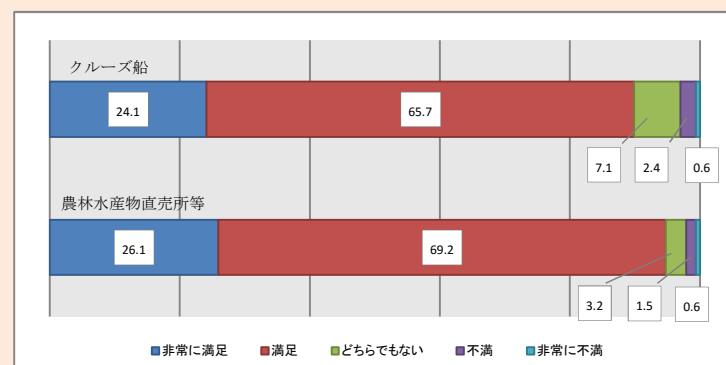
困った点・不便な点では「多言語対応」が突出しており、「通訳のスタッフが少ない」、「中国語や英語での説明書がない」などの意見もありました。

○ 外食について

外食した品目では「海鮮料理」、「麺類」、「石垣牛料理」の割合が高く、満足度は非常に高くなっています。

また、外食で良かった点は「サービス面」が最も高く、次いで「味の評価」となり、新鮮、材料が良いなどの質への評価が高くなりました。一方、困った点・不便な点では、「多言語対応」が突出して高く、「翻訳メニューのある店が少ない」、「言葉が通じなかつ」などの意見がありました。

○ 外食満足度



○ 農山漁村体験の意向

沖縄での農山漁村体験についての意向は、約6割が農山漁村での体験をしたいと回答がありました。そのうち関心のある体験は「地元の食材を使った料理体験」が最も高く、次いで「農家民宿」、「農家レストラン」となり、農山漁村体験への関心が高いことが分かりました。

② 農泊の受入れをしている農家の現状と課題

インバウンドを受け入れている地域は、大宜味村、読谷村、名護市など複数ありますが、全体では年間約500名程度の受入れでした。

受入れの際に提供している体験では、「農業体験」や「自然体験」など日本人客と同じ体験に加え、「農村地域の伝統文化体験」や「沖縄料理体験」などが人気となりました。

インバウンドを受け入れるにあたり困っていることは、生活習慣などのマナーについて理解してもらえないことやルールを守らないことなど言語、コミュニケーション面において多くあるということが分かりました。また、インバウンドを受け入れるための工夫としては、「施設・料理等への多言語表記」が最も多く、タブレット等の機器の導入や簡易な会話集の導入などの工夫が見られました。

※冒頭で記載したこの他のトピックスにおいても、多様かつ最新の地域情勢等を紹介しています。

2. その他（平成28年度の農林水産施策の主な取組）

（1）日本の農業をもっと強く～農業競争力強化プログラム～

我が国の食市場は、高齢化の進行や人口減少の本格化による縮小が見込まれる一方、世界の食市場は、人口増大や各国の経済成長等に伴い、拡大が続くと見込まれております。

このような状況の中、政府は、農業を成長産業とし、農業者の所得向上を図るため、農地の集積・集約化による生産性向上や、輸出・6次産業化等を通じた販路拡大・高付加価値化等、農業者の経営発展のための取組の支援を行ってきました。しかしながら、更なる農業の競争力強化を実現するためには、農業者が自由に経営できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決していくことが必要です。

このため、政府は、平成28年11月に「農業競争力強化プログラム」を取りまとめました。当該プログラムには、生産資材価格の引下げ、農産物の流通・加工構造の改革、収入保険制度の導入、土地改良制度の見直し、生乳の改革等の新たな農政の改革方向が盛り込まれております。また、改革を着実に実行に移していくため、8つの関連法案が第193回国会に提出され、全て成立しております。これらに基づき、政府は、各施策の実現に全力を挙げることとしています。

農業競争力強化プログラムに盛り込まれた13の改革

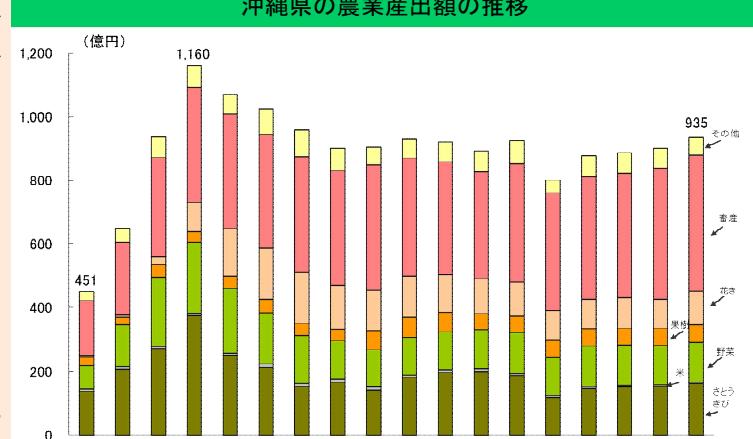
- 1 生産資材価格の引下げ
- 2 流通・加工の構造改革
- 3 人材力の強化
- 4 戦略的輸出体制の整備
- 5 原料原産地表示の導入
- 6 チェックオフ(生産者から拠出金を徴収、販売促進等に活用)の導入
- 7 収入保険制度の導入
- 8 土地改良制度の見直し
- 9 農村の就業構造の改善
- 10 飼料用米の推進
- 11 肉用牛・酪農の生産基盤強化
- 12 配合飼料価格安定制度の安定運営
- 13 生乳の改革

（2）農業の振興

沖縄県では、基幹作物であるさとうきびを中心に、きく、マンゴー、ゴーヤー、かぼちゃ、さやいんげん、すいか等、亜熱帯気候の特性を活かした農業が展開されており、平成27年の農業産出額は935億円で、4年連続で増加しています。

特に、さとうきびは、県内農家の7割以上が生産し、農業産出額の17%を占める重要な作物です。沖縄総合事務局では、さとうきび生産のコストを低減し、効率的かつ持続的な生産体制を確立するためハーベスタ等農業機械の導入を支援しています。

また、農業の成長産業化を図るために、農地中間管理機構による担い手への農地利用の集積・集約化も推進しています。



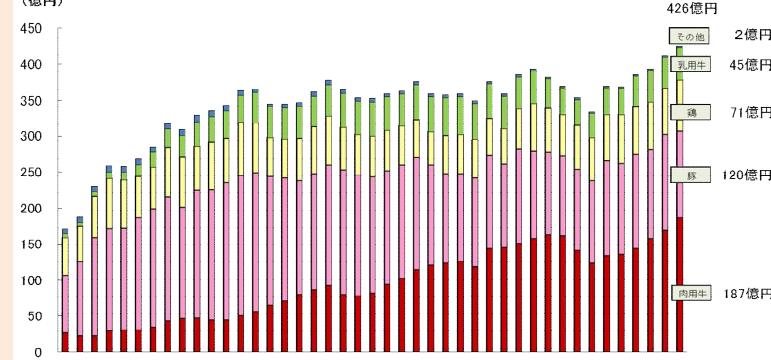
資料：農林水産省資料「生産農業所得統計」

（3）畜産業の振興

県内農業産出額のうち、畜産部門の産出額は426億円で全体の4割以上を占め、畜種別にみると、肉用牛が187億円（畜産部門のうち44%）で最も多く、次いで豚120億円（同28%）、鶏71億円（同17%）、乳用牛45億円（同11%）となっております。

畜産業の主要部門である肉用牛については、国庫補助事業（草地畜産基盤整備事業等）の活用による生産基盤強化の支援や東日本大震災等の影響による全国的な肉用肥育素牛の出荷頭数の減少を背景とした子牛取引価格の上昇（平成29年2月には平均価格が79万7千円と過去最高値を更新）等により、産出額が大きく伸びています。

畜種別産出額の推移



資料：農林水産省資料「生産農業所得統計」

(4) 6次産業化の推進

沖縄県では、多様な地域資源を活かした特色ある6次産業化の取組が生まれており、「六次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画の認定件数は、全国的にも多い55件となっています。

認定事業者の農業生産法人(有)伊盛牧場(石垣市)は、自社生乳や地域の農産物を使用したジェラート等の加工品を製造・販売し、新石垣空港において2店舗目の直売所を開設するなどの6次産業化に取り組んでおり、また、畜舎整備等による増産体制を強化し、地域の観光スポットとして地域活性化に貢献したこと等が評価され、平成28年度(第55回)農林水産祭において、畜産部門において最高賞である天皇杯を受賞しました。

国では、相談窓口を設置し、6次産業化ネットワーク活動交付金等による新商品の開発や販路の拡大、加工施設の整備等を支援しています。



果実など地域資源を活用したジェラート



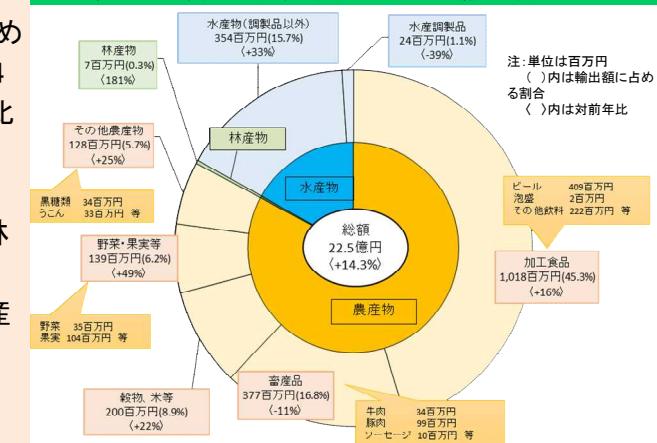
(5) 農林水産物・食品の輸出促進

平成28年の沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は22.5億円※(対前年比14.3%増)となり、昨年と比較して、ビールをはじめとする加工食品(1,018百万円:対前年比16%増)や水産物(354百万円:対前年比33%増)、野菜・果実等(139百万円:対前年比49%増)の輸出額が増加しています。

沖縄総合事務局では、沖縄県からの農林水産物等の輸出促進に資するため、県や関係機関等から構成する「沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会」を設置しており、平成28年度においては、分野・品目別に検討を行うチームを設置するなど、沖縄産農林水産物・食品の輸出に係る課題等の整理に取り組みました。

※ 海外(グアム、フィリピン)で直接水揚げされたことで輸出扱いとなる水産物(マグロなど)を除いた、実際に沖縄から輸出されたと想定される額

沖縄からの農林水産物・食品の品目別輸出額(平成28年)

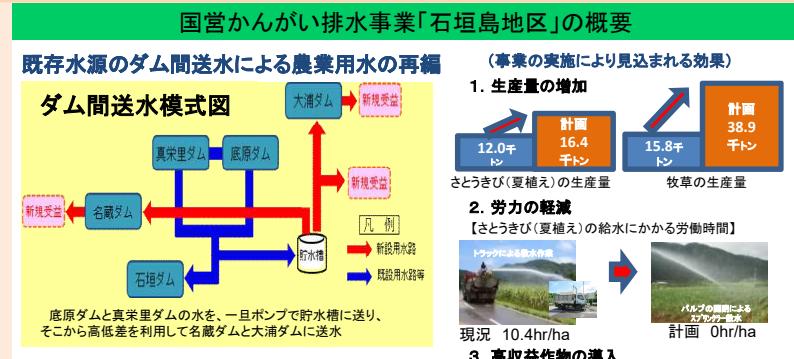


資料：財務省「貿易統計」を基に沖縄総合事務局作成

(6) 国営かんがい排水事業の展開

生産性の高い農業の実現に向けて農業用水の確保を図るため、国営かんがい排水事業を、伊江地区、宮古伊良部地区、石垣島地区で実施しています。

伊江地区では、地下ダム整備工事などの構造物の工事が終了し、農業用水の供用を開始しています。宮古伊良部地区では、伊良部島への早期かんがいに向けて、仲原地下ダム工事等を実施しています。石垣島地区では、石垣島北部新規受益地への送水管工事が進められています。



(7) 水産業の振興

沖縄県では、水産業の振興に向け、沿岸・沖合域における漁船漁業の効率化や安全性(台風時の避難港等)の確保を図るため、漁港・漁場等の生産基盤の整備を計画的に推進しており、平成28年度においては、南大東漁港(北大東地区、南大東地区)等の重点箇所の整備を進めています。

また、沖縄県周辺海域における水産資源の適切な保存・管理と漁業秩序の維持のため、我が国漁船及び外国漁船への指導・取締りを実施しています。

南大東漁港(北大東地区)
整備状況



違法操業等監視行動中の漁業取締船





平成29年9月21日
～美ら島の未来を拓く～
内閣府沖縄総合事務局

内閣府

「食肉情報出張講座」を開催します！

～国産食肉の安全・安心の確保と美味しさについて考える～

国内における鳥インフルエンザの発生や、BSEに係る検査体制の見直し等を背景に、消費者からは「国産食肉の安全性確保に係る情報提供」が強く求められています。一方、生産者や食肉流通業者からは、「国産食肉の信頼確保に向けた情報提供」が望まれているところです。このため、沖縄総合事務局では、安全性等に係る正確な情報提供による国産食肉の信頼確保と需要喚起に取り組むため、食肉情報出張講座を開催します。

1 開催日時・会場

日 時：平成29年10月10日（火）13時30分～16時15分

会 場：沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階ニライの間（那覇市前島3-25-1）
(定員100名：参加費無料)

2 内容

(1) 基調講演 「食肉の危害分析重要管理点方式（HACCP）について」
講師：品川邦汎 氏（岩手大学 名誉教授）

(2) 基調講演 「国産和牛肉の美味しさ」
講師：西村敏英 氏（女子栄養大学栄養学部 教授、広島大学 名誉教授）

3 主催等

主催：内閣府沖縄総合事務局、公益財団法人日本食肉消費総合センター

後援：独立行政法人農畜産業振興機構

4 参加申込

添付資料を御確認いただき、チラシ裏の「入場申し込み」用紙に必要事項を御記入の上、平成29年10月3日（火）までにFAXで運営事務局にお申し込みください。

問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局農林水産部

生産振興課畜産振興室

担当者：上原、佐藤

TEL：098-866-1653

FAX：098-860-1195

「食肉情報出張講座」

国産食肉の 安全・安心の確保と 美味しさについて考える

2017年10月10日(火)

開場 13:00 開演 13:30~16:15

会場 沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ
6階ニライの間

100名様
無料ご招待

那覇市前島3-25-1

講 師



岩手大学名誉教授

品川邦汎
(しながわくにひろ)

大阪府立大学農学部獣医学科卒業。大阪府立公衆衛生研究所研究員、岩手大学農学部教授を経て同大学附属動物医学食品安全教育研究センター長を歴任。また、日本食品衛生学会会長、内閣府食品安全委員会専門委員ウイルス細菌部会副座長、日本獣医公衆衛生学会会長などの要職を歴任。HACCPに基づく食品原材料の衛生管理のエキスパート。「衛生管理計画の作成と実践」など著書多数。現在、大阪府立大学非常勤講師、厚生労働省研究評価委員など多くの要職を務めている。



西村 敏英
(にしむら としひで)

女子栄養大学栄養学部教授
広島大学名誉教授

東京大学農学部農芸化学科卒業。同大学院修了。農学博士。その後東京大学農学部助手、広島大学助教授、広島大学大学院教授・日本獣医生命科学大学応用生命科学部教授を経て、平成29年4月より現職。日本家禽学会技術賞、日本農芸化学会英文誌優秀論文賞を受賞。著書に、「最新畜産物利用学」、「タンパク質・アミノ酸の科学」、「ゼロから理解する食肉の基本」、「食品の保健機能と生理学」他多数。

プロ グラム

- 13:30 開会 挨拶：沖縄総合事務局 農林水産部長
13:35 講演：品川邦汎氏「食肉の危害分析重要管理点方式(HACCP)について」
14:35 質疑応答
14:45 休憩
15:00 講演：西村敏英氏「国産和牛肉の美味しさ」
16:00 質疑応答
16:15 閉会 挨拶：公益財団法人日本食肉消費総合センター 理事長

〈司会〉
沖縄総合事務局 農林水産部
生産振興課 畜産振興室長

料理レシピなど役立つ冊子ほか
参加者(100名様)
にプレゼント!



主催：内閣府沖縄総合事務局 / 公益財団法人日本食肉消費総合センター

後援：alic 独立行政法人農畜産業振興機構

入場お申し込み方法

10月3日(火)までにFAXでお申し込み下さい。

入場申し込み

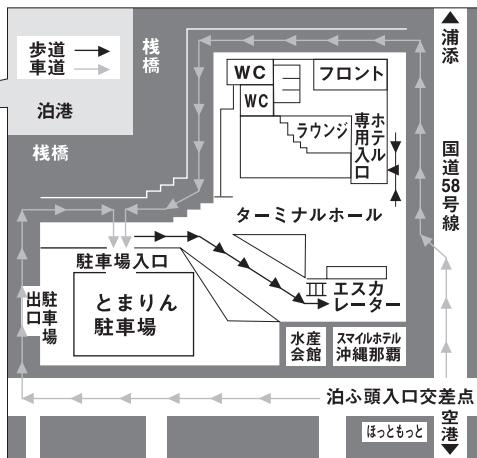
098-860-1195 (FAX)

沖縄総合事務局 農林水産部 生産振興課 畜産振興室 行き

※こちらの用紙にご記入の上、FAXでお送り下さい。

お名前	職業・連絡先(電話番号)・メールアドレス
	職業(欄外から該当する番号を選んで下さい。) 番号: 連絡先(TEL) メールアドレス
	職業(欄外から該当する番号を選んで下さい。) 番号: 連絡先(TEL) メールアドレス
	職業(欄外から該当する番号を選んで下さい。) 番号: 連絡先(TEL) メールアドレス
職業(欄外から該当する番号を選んで下さい。) 番号: 連絡先(TEL) メールアドレス	
職業(欄外から該当する番号を選んで下さい。) 番号: 連絡先(TEL) メールアドレス	
【職業】 ①消費者 ②生産者 ③食品製造・加工業 ④食品販売業 ⑤外食産業 ⑥流通業 ⑦団体職員 ⑧行政 ⑨学生 ⑩マスコミ	①消費者 ②生産者 ③食品製造・加工業 ④食品販売業 ⑤外食産業 ⑥流通業 ⑦団体職員 ⑧行政 ⑨学生 ⑩マスコミ

※お預かりした個人情報は、お申し込みの受付や必要なご連絡のために使用し、その他の目的には一切使用しません



沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階ニライの間

- 所在地: 沖縄県那覇市前島3-25-1
- 電 話: 098-860-2111
- 交 通: モノレール美栄橋駅下車
徒歩約10分

P駐車料金無料サービス

- ※とまりん1Fターミナルホール横をぬけ、
58号線側よりホテル専用入口をご利用下さい。
- ※駐車場はとまりん駐車場をご利用下さい。
- ※駐車券はホテルフロントまでお持ち下さい。

お問い合わせ先

沖縄総合事務局 農林水産部 生産振興課 畜産振興室
担当: 上原、佐藤 TEL: 098-866-1653

(公財)日本食肉消費総合センター
<http://www.jmi.or.jp>





平成 29 年 9 月 21 日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

平良港国際クルーズ拠点整備事業 起工式 の開催 (同日開催：平良港国際クルーズシンポジウム)

「平良港国際クルーズ拠点整備事業」について以下のとおり起工式を行います。
また、同日、起工式に先立ち「平良港国際クルーズシンポジウム(主催：宮古島市)」が以下のとおり開催されます。

1. 平良港国際クルーズ拠点整備事業起工式（詳細は別紙 1 式次第 を参照）

- ・主 催：内閣府 沖縄総合事務局
- ・開催日：平成 29 年 9 月 30 日（土）16：15～
- ・場 所：沖縄県宮古島市平良字西仲宗根地先ヤード
- ・取 材：可（但し、別紙 2 「事前登録様式（起工式）」で事前申込みが必要）

2. 平良港国際クルーズシンポジウム（詳細は別紙 3）

- ・主 催：宮古島市
- ・協 力：内閣府 沖縄総合事務局
- ・開催日：平成 29 年 9 月 30 日（土）13：30～（開場 12：30）
- ・場 所：宮古島市文化ホール（マティダ市民劇場）
- ・取 材：可

※参加無料・事前申込み不要

【起工式 問い合わせ先】

内閣府 沖縄総合事務局

平良港湾事務所 総務課 TEL 0980-72-4673（代）

担当：福富、佐藤 FAX 0980-73-5572

ホームページ：<http://www.dc.ogb.go.jp/hirarakou/>

【シンポジウム 問い合わせ先】

宮古島市 建設部 港湾課

TEL 0980-72-4876（代）

担当：砂川、本村

ホームページ：<http://www.city.miyakojima.lg.jp/>

平良港国際クルーズ拠点整備事業起工式

式次第（予定）

15：45頃 受付開始

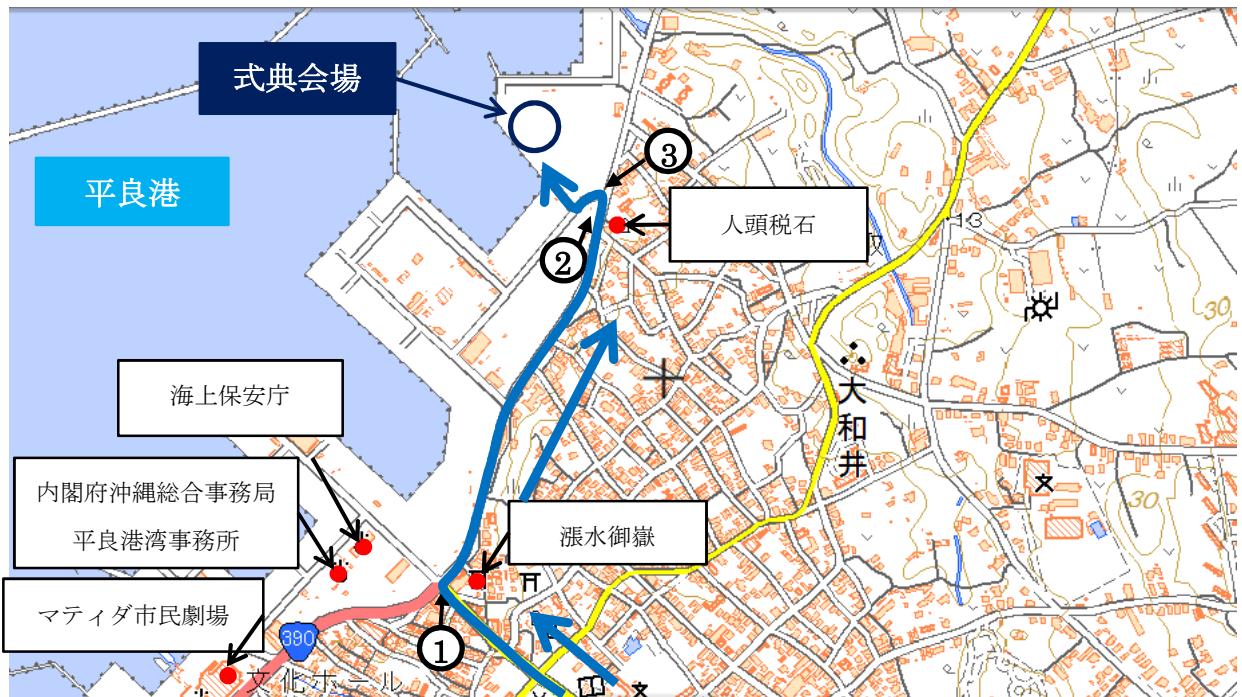
16：15 開式
式辞挨拶
来賓祝辞・来賓紹介
事業紹介
16：55頃 鍵入れ（写真撮影）
園児による演舞
17：15頃 閉式

※当日の状況等により変更する場合があります。

取材を希望される方は、別紙2「事前登録様式」でお申込み下さい。

お車でお越しの際は、会場特設駐車場を御利用ください。

平良港国際クルーズ拠点整備事業 起工式 会場案内図



① 平良港交差点を右折



③ 式典会場入り口



② 式典会場入り口



事前登録様式（起工式）

FAX 送信票

送信先

〒906-0012

沖縄県宮古島市平良字下里 7-21

TEL 0980-72-4673 (代)

FAX 0980-73-5572

担当者

総務課 福富 洋

佐藤 彰洋

内閣府 沖縄総合事務局
平良港湾事務所 総務課

※登録締切り 9月25日（月）14:00

氏名	所属	連絡先	備考



Hirara Port International Cruise Symposium 2017

参加無料
事前申込み不要

平良港国際クルーズ シンポジウム

■メイン会場

宮古島市文化ホール(マティダ市民劇場)

■日程プログラム

平成29年9月30日 13:30~ (開場12:30)

○クルーズ関連パネル展示(玄関ホール)

○基調講演

「クルーズ観光による宮古島の成長可能性について」

ポールチョン カーニバルアジア副社長

○パネルディスカッション

「宮古島のクルーズ振興と課題」

パネリスト: 安里繁信、長濱政治、小島博子、市川紗恵、山本三夫、坂口泰之

■主催／宮古島市 ■協力／内閣府沖縄総合事務局

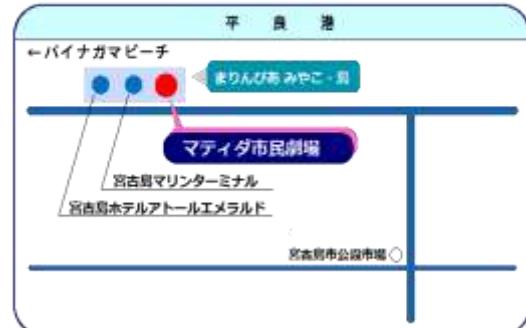
■お問い合わせ／宮古島市港湾課 ☎0980-72-4876／FAX0980-73-0634

■協賛／宮古島クルーズ客船誘致・受入環境整備連絡協議会

宮古協栄バス(資)、(株)八千代バス・タクシー

宮古テレビ株式会社、宮古毎日新聞社、宮古新報株式会社

 マティダ市民劇場
(宮古島市文化ホール)



○基調講演 13:40～

テーマ「クルーズ観光による宮古島の成長可能性について」

世界第一位のシェアを持つクルーズ船社である、カーニバル社のカリブ海におけるクルーズ事例と今後の国際クルーズ戦略について講演を行います。また、カーニバル社が描く、平良港の将来像についても語っていただきます。

基調講演者紹介



Paul Chong(ポール・チョン)

カーニバル・アジア

ビジネス・ディベロップメント

ヴァイスプレジデント

アジア地域の事業開発部門ヴァイスプレジデントとして、急成長中のアジア市場へのクルーズ事業の成長戦略の遂行、アジア各地の港や航路の戦略的開発を担う。



○パネルディスカッション 14:30～

テーマ「宮古島のクルーズ振興と課題」

パネリストそれぞれの立場から、国際クルーズ拠点としての平良港の将来像やクルーズ船の寄港から宮古島市がさらなる経済発展を遂げるべくご意見をいただき、政策提言へつなげます。

パネリスト紹介



コーディネーター

安里繁信(あさと しげのぶ)
(一財)沖縄公共政策研究所
理事長



長濱政治(ながはま まさはる)
宮古島市 副市長



山本三夫(やまもと みつお)
(一財)みなど総合研究財団
クルーズ総合研究所
所長



小島博子(こじま ひろこ)
(株)EGL OKINAWA
代表取締役



坂口泰之(さかぐち やすゆき)
三菱地所株式会社
新事業創造部
部長



市川紗恵(いちかわ さえ)
カーニバル社
アジアポートオペレーション
ダイレクター

「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾

参考資料1

船社名	港湾名 (港湾管理者)	横浜港(横浜市)	清水港(静岡県)	佐世保港(佐世保市)	八代港(熊本県)	本部港(沖縄県)	平良港(宮古島市)
カーニバル・コーポレーション&plc	○		○				○
ロイヤル・カリビアン・クルーズ				○			
ゲンティン香港		○				○	
郵船クルーズ	○						



- ※ カーニバル・コーポレーション&plc: 世界やアジアで半分のシェアを持つクルーズ会社グループ。傘下に、コスタ・クルーズ社、プリンセス・クルーズ社などクルーズ・ブランドを有している。
- ※ ロイヤル・カリビアン・クルーズ: オアシス・オブ・ザ・シーズなど世界最大のクルーズ船を有するクルーズ会社。
- ※ ゲンティン香港: 傘下に、スタークルーズなどのクルーズ・ブランドを有し、我が国に寄港する台湾発着クルーズのシェアは8割強を占めるクルーズ会社。
- ※ 郵船クルーズ: 飛鳥Ⅱを所有する邦船社。

【平良港】官民連携国際クルーズ拠点形成計画書(目論見)の概要

参考資料2

応募者	沖縄県宮古島市、カーニバル・コーポレーション&PLC(カーニバル社)
国際クルーズ拠点形成の目標	○中国発着クルーズの主要拠点寄港地 ○将来的には下地島飛行場の活用等を視野にフライ＆クルーズによる発着港への発展
寄港回数の目標	運用開始年(H32年): 250回 目標年 (H38年): 310回

■漲水地区

- カーニバル社**が、中国発着クルーズの拠点として優先的に使用予定。

◆漲水地区岸壁

(14万トン級(計画))

◆旅客ターミナルビル<カーニバル社>

- カーニバル社が快適なCIQ手続が受けられる旅客ターミナルビルを整備



マジェスティック・プリンセス
(14万トン級、全長330m、乗客定員3,460人)

■下崎地区

◆下崎地区岸壁(既設)



■漲水地区

◆漲水地区岸壁(整備中)

旅客施設(新設)





内閣府

記者発表資料
発表後の取扱自由

平成29年9月21日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

観光客への移動情報のニーズ調査結果を報告します！

～観光客へのわかりやすい移動支援情報の提供を目指して①～

沖縄を訪れる外国人観光客にとって、バスなどの公共交通による観光地までの移動方法等がわかりにくいという課題があります。

（那覇バスターミナルでは、観光地までの路線バスによる移動方法について約3,000人/月の問合せあり。）

沖縄総合事務局では、増加する訪日外国人を含む観光客の交通手段に関する利便性の向上を図るため、交通結節点や観光地等において、観光客を対象とした交通手段の実態および情報提供に関するニーズ調査を実施いたしました。

その結果、外国人を含む観光客の多くの方から、「行きたい観光地へのバス路線が分かりにくい」という課題や「目的地までの正確な所要時間や行き方情報」に関するニーズの高さを確認しました。

1. 調査実施期間

平成29年8月19日(土)～9月1日(金) 9時～17時

※那覇バスターミナルのみ8/19(土)～8/23(水)の5日間にて調査

2. 調査場所

那覇空港、那覇バスターミナル、那覇クルーズターミナル、美ら海水族館、首里城 等
計10施設

3. 回答件数

調査員によるヒアリング形式で 全1,498件（うち外国人830件、日本人668件）

※別紙1の観光客ニーズ調査の実施を参考ください。また、観光客ニーズ調査の詳細版は、後日、沖縄総合事務局のホームページに掲載予定です。

URL : <http://www.dc.ogb.go.jp/road/index.html>

問い合わせ先
内閣府沖縄総合事務局
開発建設部道路管理課
担当者：課長 砂川、課長補佐 那覇
TEL：(098) 866-1915
FAX：(098) 861-9928

- ・主要な交通結節点や観光地にて、観光客の周遊行動および移動支援に関するニーズ調査を実施。
- ・約1,500件のグループからヒアリング回答を得られた。
- ・外国人830件、日本人668件。外国人は、台湾が最も多く、韓国、中国本土が多かった。

ヒアリング回答件数

(観光客ニーズ調査状況)

調査箇所	外国人					計	日本人 計	合計
	台湾	韓国	中国 本土	香港	その他 海外			
交通結節点(5箇所)※1	231	135	128	62	76	632	338	970
うち那覇バスターミナル	57	32	54	21	50	214	251	465
観光施設(5箇所)※2	74	54	17	17	36	198	330	528
合計	305	189	145	79	112	830	668	1,498
構成比	20.4%	12.6%	9.7%	5.3%	7.5%	55%	45%	-

※1 交通結節点(5箇所)…那覇バスターミナル、名護バスターミナル、
那覇空港(国際線・国内線ターミナル)、那覇空港駅(モノレール)、
那覇クルーズターミナル

※2 観光施設(5箇所)…海洋博公園(美ら海水族館)、首里城、
玉泉洞(おきなわワールド)、アメリカンビレッジ、道の駅「豊崎」

[那覇バスターミナル]



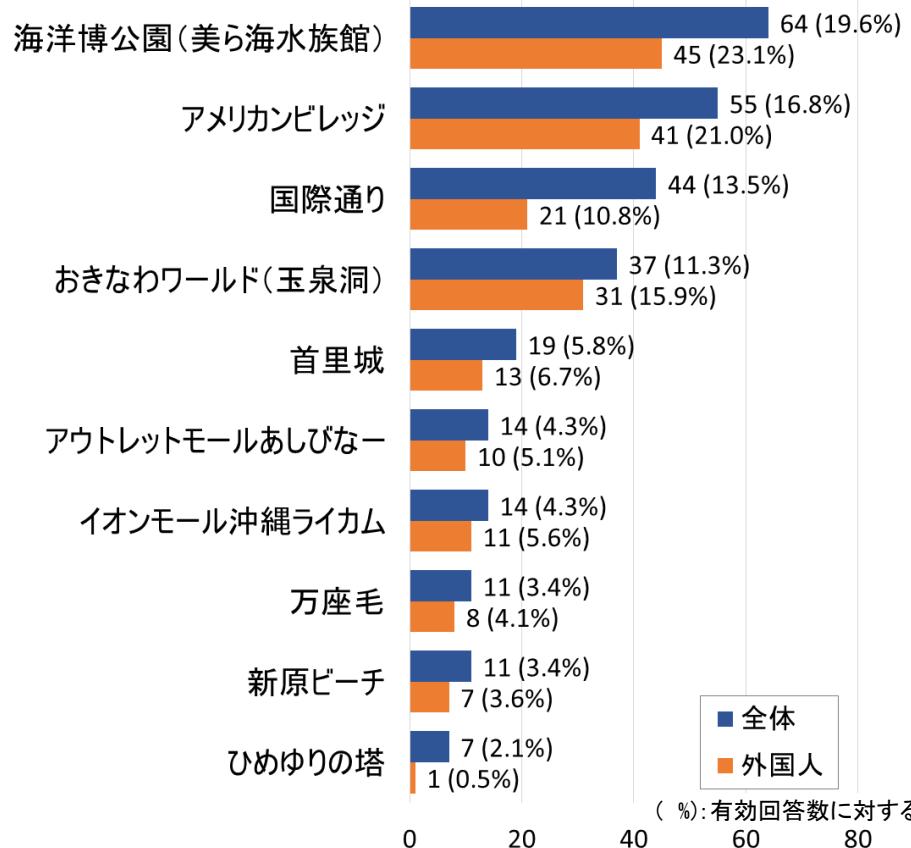
[名護バスターミナル]



- バス利用者が向かう観光施設は、海洋博公園、アメリカンビレッジ、国際通りの順に多い。
- バスターミナルで困ったことは「バス乗り場の場所がわからない」が一番多く、外国人については「行きたい観光地へのバス路線がわからない」といった回答が多い。

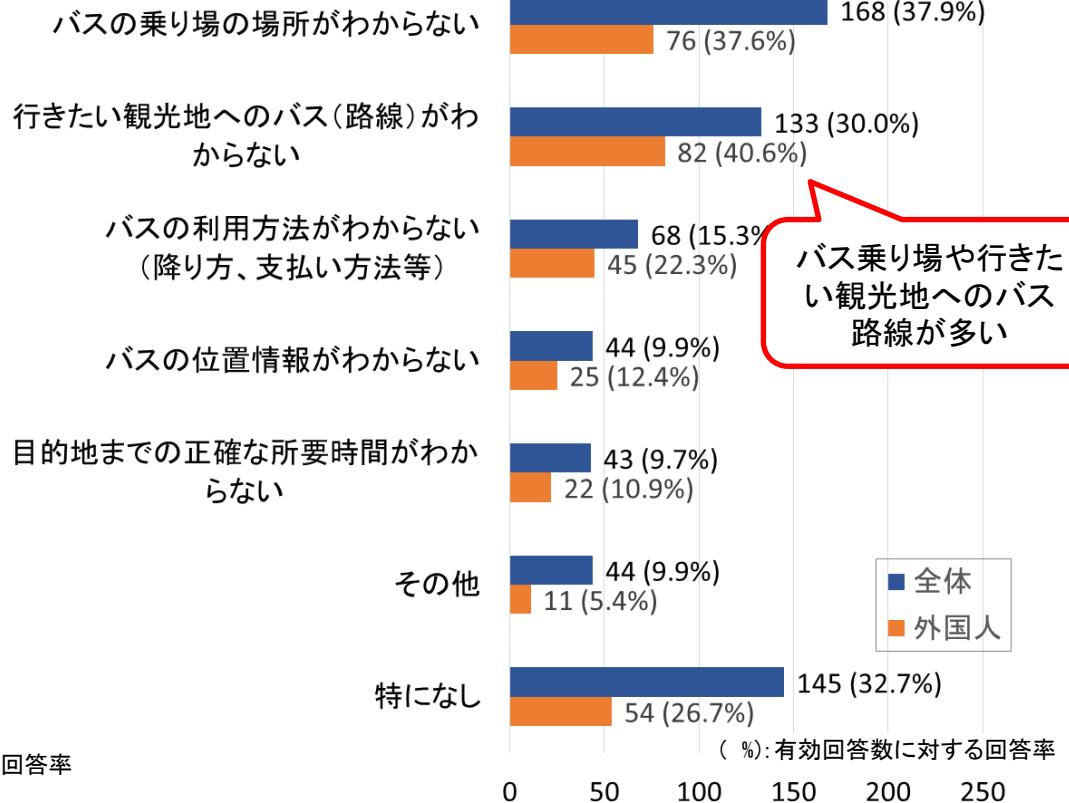
Q. バスターミナル利用者が訪問した観光地は?(複数回答)

有効回答数 全体: 327 外国人: 195



Q. バスターミナルで困ったことは?(複数回答)

有効回答数 全体: 443 外国人: 202

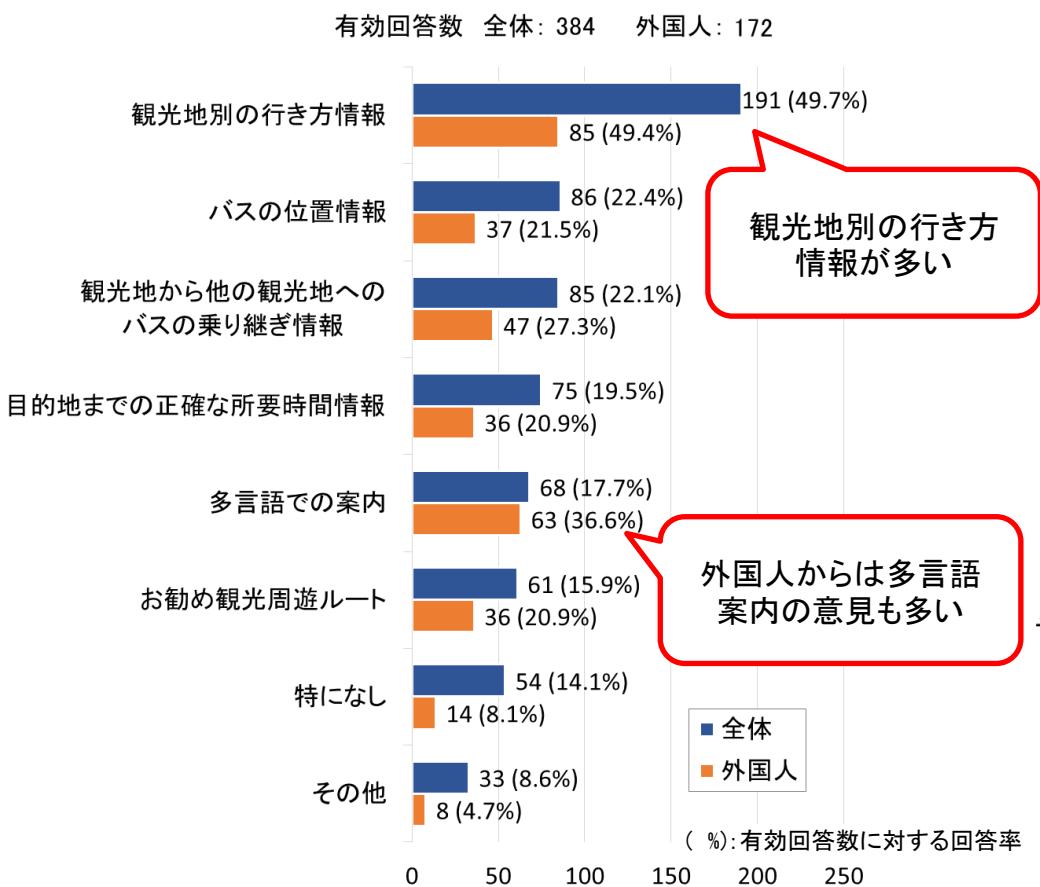


バス乗り場や行きたい観光地へのバス路線が多い

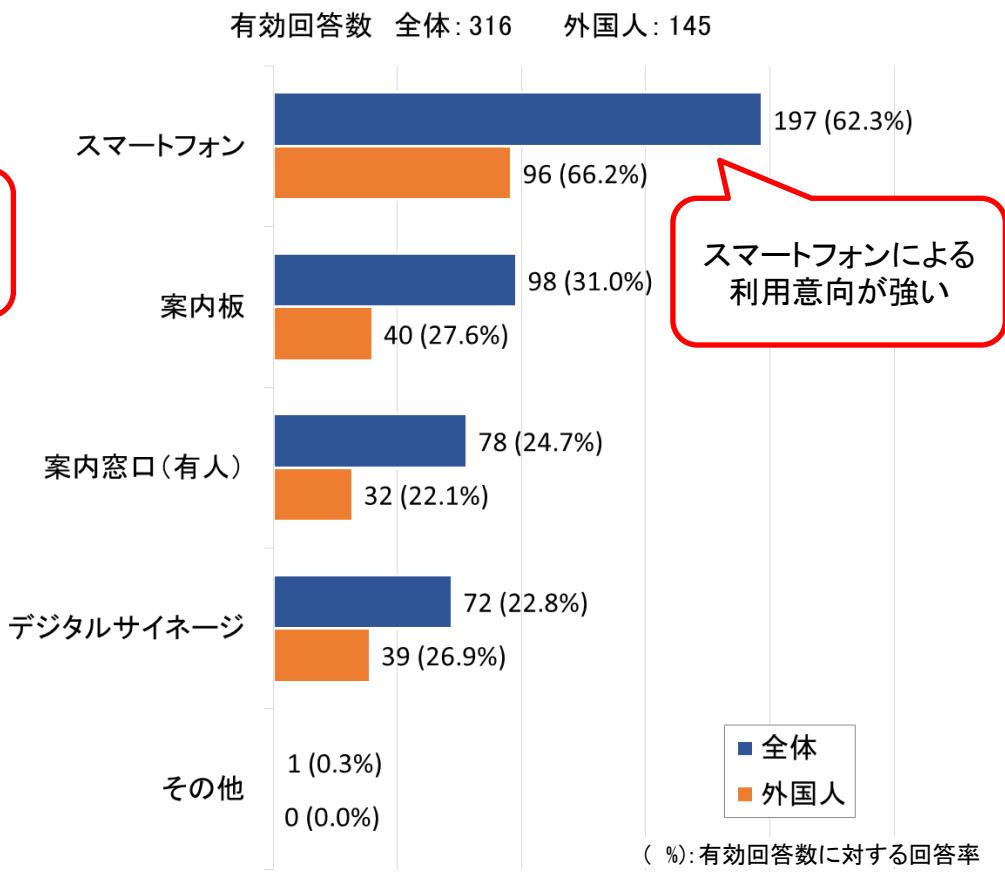
観光客ニーズ調査の結果(那覇バスターミナル②)

- 提供してほしい情報として、「観光地別の行き方情報」「バスの位置」「乗り継ぎ情報」といった路線バスでの周遊観光を支援する情報のニーズが高い。また、外国人については「多言語での案内」のニーズも高い。
- 全体的にスマートフォン等のIT機器での収集を希望。

Q. バスターミナルで提供してほしい情報内容は?(複数回答)

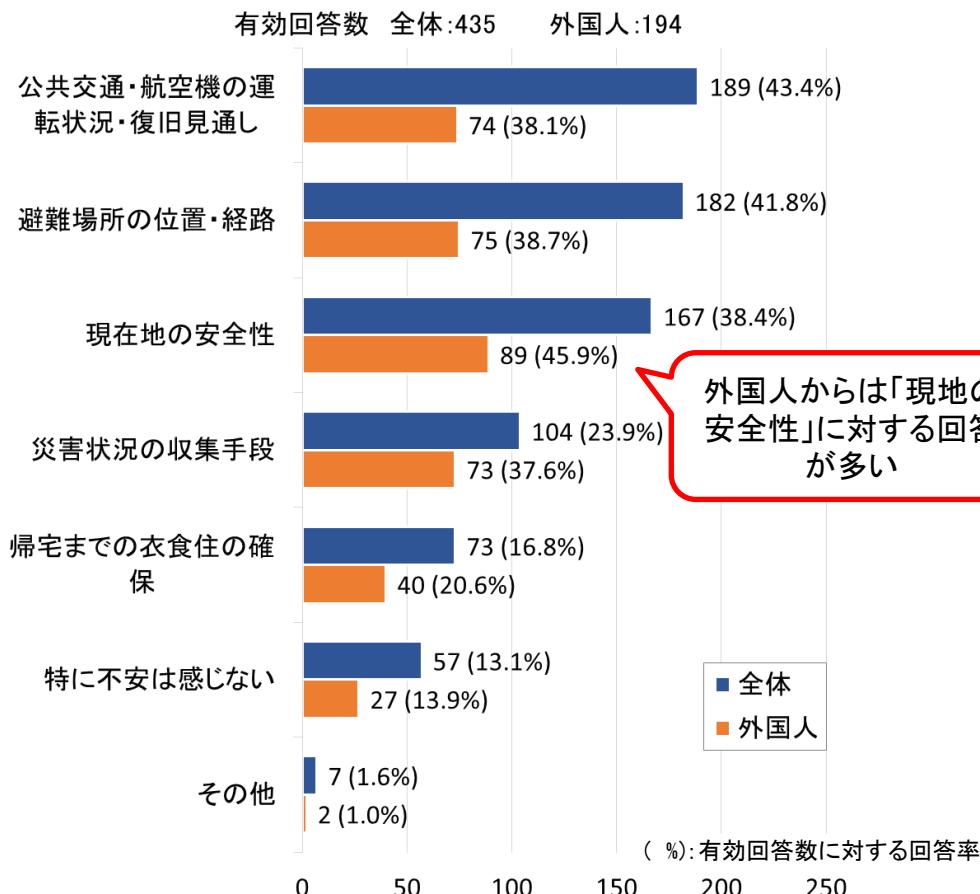


Q. バスターミナルで提供して欲しい提供媒体は?(複数回答)



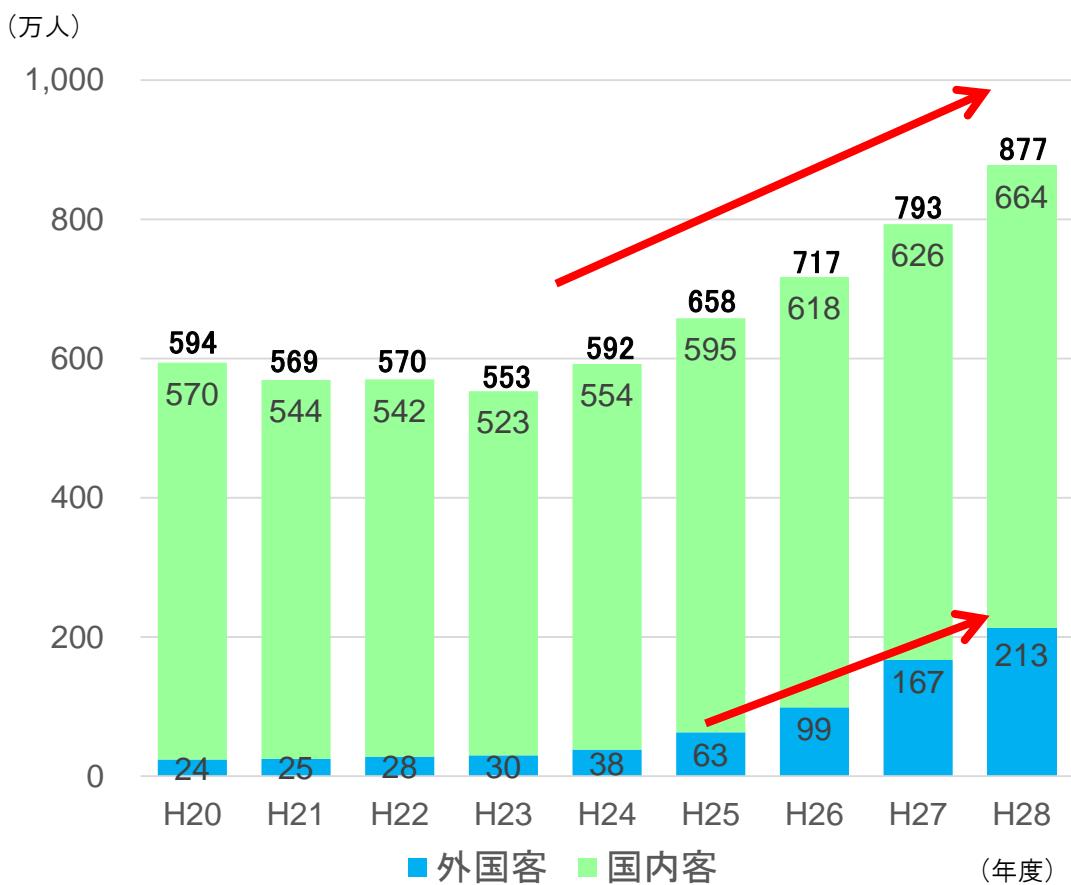
- 旅行中に地震・津波・台風などが起きた場合、不安に感じることについて情報として、「公共交通・航空機の運行状況・復旧見通し」「避難場所の位置・経路」「現在地の安全性」といったニーズが高い。また、外国人については「現在地の安全性」のニーズも高い。

Q. 旅行中に地震・津波・台風などが起きた場合、不安に感じることについて(複数回答)



(参考)沖縄県の入域観光客数の推移

- 沖縄県の**入域観光客数は過去最高を更新中**。特に訪日外国人の伸びが大きく平成28年度は前年度27.5%増(213万人)。
- 沖縄県では、H33年度までの**入域観光客数の目標**を1,000万人から**1,200万人に上方修正**。



沖縄観光目標フレーム改定案

(目標値は2021年度まで)	新目標値	現行目標値
入域観光客総数	1,200万人	1千万人
観光収入	1.1兆円	1兆円
観光客一人当たりの消費額	9万3千円	10万円
平均滞在日数	4.46日	5日
人泊数(延べ宿泊者数)	4,152万人泊	4,027万人泊

那覇空港内



那覇空港外
(レンタカー送迎バス待機状況)

出典:入域観光客数調査結果(沖縄県HP)を元に作成

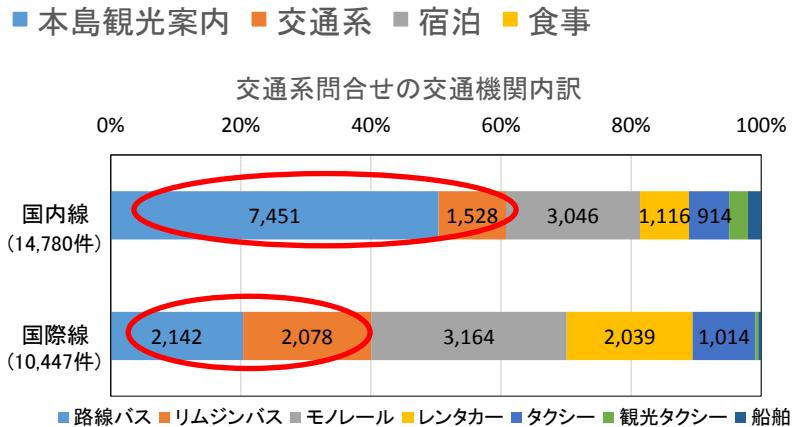
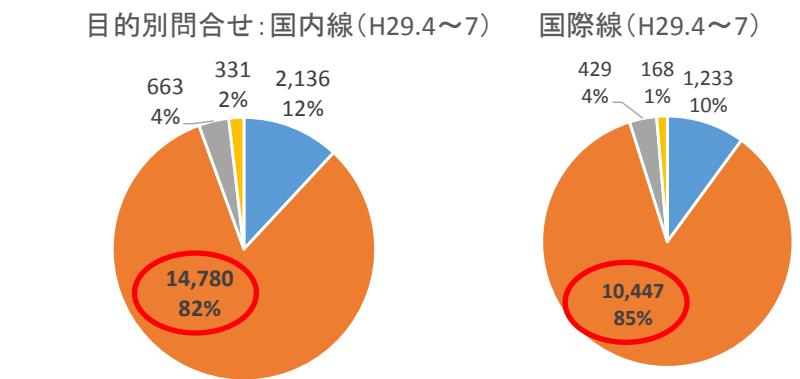
レンタカーアジア

(参考)交通結節点の状況

- ・観光客からの交通系に関する問合せが増加しており、特に**交通結節点**では今後その対応が課題。
 - ・那覇バスターミナルのリニューアル[H30年度開業予定]、那覇空港ターミナルの拡充[H32年目標]等の**交通結節点の整備**が進行中。

那覇空港案内所 問合せ内容(沖縄県資料)

- ・国内線、国際線ともに8割以上が交通系に関する問合せである。
 - ・バス関係(路線バス、リムジンバス)に関する問合せが最も多い。



那覇バスターミナル整備 [H30年度開業予定]

出典:旭橋都市再開発株式会社HP
<http://www.asahibashi.jp/plan-7.html>



那覇空港ターミナル施設拡充 [H32年目標]

出典：沖縄総合事務局開発建設部 那覇空港滑走路
増設事業

<http://www.dc.ogb.go.jp/kaiken/3434/11917/011538.html>

(那覇バスターミナル 仮設案内所)



(ピーク時)



(観光客への案内)



内閣府

記者発表資料
発表後の取扱自由

平成29年9月21日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

観光客の移動に役立つ情報提供サービスの

実証実験を公募します！

～観光客へのわかりやすい移動支援情報の提供を目指して②～

先月実施した「観光客を対象とした情報提供に関するニーズ調査」では、外国人を含む観光客のバスなど公共交通での移動方法および行き先情報等の移動支援情報についてニーズを確認しました。また同調査では、通常時だけではなく、台風・大雨や地震・津波などの災害時の移動支援情報についてもニーズがあることを把握しました。

以上の結果を踏まえて、沖縄県の交通結節点や観光地等において通常時のほか大規模災害時等も含めて、観光客の円滑かつ安全・安心に移動を支援するため、ＩＣＴ等の新たな技術を活用した移動支援情報提供サービスの実証実験を公募します。

1. 公募受付期間

平成29年9月21日(木)～10月5日(木)

2. 実証実験フィールド

道の駅「豊崎」

3. 実験の内容・方法

ＩＣＴ等を活用した移動支援に関する情報提供サービスを実際に提供（デモ含む）

※詳細は、別紙1の平成29年度 観光客移動・防災支援情報提供サービス実験の公募要領をご参照ください。 企画提案書ダウンロード URL <http://www.dc.ogb.go.jp/road/index.html>

問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局

開発建設部道路管理課

担当者：課長 砂川、課長補佐 那覇

TEL：(098) 866-1915

FAX：(098) 861-9928

平成 29 年度 観光客移動・防災支援情報提供サービス実験の公募要領

1. 実験の背景・目的

- 沖縄県の入域観光客数は過去最高を更新し続けており、平成 28 年度には 877 万人を記録しています。その中でも、特に訪日外国人観光客数の伸びが大きく平成 28 年度は前年度比 27.5% 増(213 万人)であり、今後も増加が見込まれています。
- また、那覇空港国際線の観光案内所での問い合わせの多くが路線バス等の交通系のものであり、今後はバスを利用した周遊観光など訪日外国人を含めた観光客の移動を支援する情報提供サービスがより一層求められることが想定されます。(P4、P5 参照)
- 観光客がバス等に乗りやすくなる情報提供を行うことは、県民にとってもバス等に乗りやすくなることから渋滞緩和のためにも重要な取り組みになります。
- 一方、沖縄県は南西島嶼部であることから例年大雨や台風による被害が発生しているほか、近年では地震や津波等への懸念もあり、災害発生時には地域住民に加え観光客も含めた「安全・安心の確保」が求められます。(P5 参照)
- 以上のような背景を踏まえ、沖縄県の交通結節点や観光拠点において、通常時のほか大規模災害時等も含め観光客が円滑かつ安全・安心に移動できるよう、ICT 等の新たな技術を活用した移動支援情報提供サービスの導入に向けた検討の一環として、有益な技術を検証するための実証実験を公募します。
- 実験の実証にあたっては、実験推進事務局と学識経験者等で構成されたアドバイザー委員の組織体制を構成して進めます。

2. 募集対象

- 内閣府沖縄総合事務局が指定する実証実験の対象地域(道の駅「豊崎」)において、ICT 等の新たな技術を活用した訪日外国人を含む観光客の移動・防災支援情報提供サービスの実証実験(デモ含む)にご協力いただける事業者を募集します。

3. 実験の応募主体

- 過去に交通結節点・観光拠点等において移動支援に関する情報提供サービスを開発しており、今回の情報提供サービス実験の実施主体になりえる事業者*

*複数事業者による共同体でも可能。

4. 企画提案内容

- 表 1 の①～④の内容について、別紙 2(企画提案書)にご記入下さい。

企画提案書 別紙 2 のダウンロード URL <http://www.dc.ogb.go.jp/road/index.html>

<表 1：企画提案内容>

項目	企画提案内容
①情報提供サービスの概要	実証実験で検証する情報提供サービスの概要および機能・機器の設置イメージ、訪日外国人への情報提供等
②通常時の移動支援情報提供	通常時における観光客、住民の利便性向上の観点からの移動支援情報の提供内容および方法 等
③災害時の移動支援情報提供	大規模災害発生における観光客、住民への移動支援情報の提供内容および方法 等 ※発災直後から避難場所までの緊急避難 等
④その他	その他の提案や、本情報提供サービスの特徴や強調すべき点・アピールポイント等(自由記述)

5. 応募手続き

- 企画提案書の受付期間

平成 29 年 9 月 21 日（木）～平成 29 年 10 月 5 日（木）

- 企画提案にあたっての相談、問い合わせ、提出

本案件の内容についての相談や企画提案書類の作成方法等の問い合わせ・提出は、以下の窓口までお願いします。

<窓口>

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号

内閣府沖縄総合事務局開発建設部道路管理課

担当 那覇、金城

電話 098-866-1915（直通） FAX 098-861-9928

6. 企画提案の選定基準

- 表 2 の基準に基づき、事業者の選定を行います。

<表 2：実験対象事業者の選定基準>

項目	選定基準
①的確性	・目的に対応した取組みとなっているか
②実行性	・実証実験が円滑に遂行できるか
③具体性	・実証実験の内容が具体的であるか
④その他	・公募の趣旨に合致しているか ・その他

7. 選定の流れ

- 9 月 21 日（木）企画提案の公募開始

↓

- 10 月 5 日（木）企画提案の提出締め切り

↓

- 10 月中旬 実験推進事務局による選定※

※選定結果の通知方法：応募者に対して選定されたか否かについて文書で通知する。

申請する共同開発者には選定結果の通知は行わない。

8. 実験期間

- 現地での実証実験(デモ含む)は、事業者選定後の 11 月下旬の 1～2 週間程度を想定しています。詳細は実験推進事務局で実施する協議にて決定しますが、企画提案において各事業者にて想定する実証実験の実施スケジュールの提示をお願いします。
- なお、実験期間のうち関係者および報道関係者を含めた視察日(1～2 日程度)を設定する予定です。その際には、現地での説明等ご協力をお願いする場合があります。

9. 実験場所

- 実証実験(デモ含む)にあたり、対象地域(道の駅「豊崎」)の屋内(別紙 2 P.4 参照)・屋外(別紙 2 P.5 参照, □道路管理区域内)に必要なスペースを提供します。企画提案において実験に必要な場所・広さ等の提示をお願いします。

10. その他

(1) 役割分担

- ・ 実証実験の実施にあたっては、内閣府沖縄総合事務局を中心とした実験推進事務局を設置し、この事務局が主体となり実証実験に必要な協議・調整および改善点のとりまとめ等を実施します。
- ・ 主要な関係機関の役割分担については、以下を基本としつつ、詳細は実験推進事務局での協議をふまえ決定します。

1) 内閣府沖縄総合事務局

- 実験推進事務局の管理・運営
- 関係機関(施設管理者・事業者)との協議・調整
- 実証実験(デモ含む)にあたってアドバイザーからの助言等や改善点のとりまとめ 等

2) 施設管理者(道の駅「豊崎」)

- 関係機関(内閣府沖縄総合事務局・事業者)との協議・調整 等

3) 事業者(今回公募対象)

- 提案内容に基づく実証実験(デモ含む)計画(案)の策定
- 関係機関(内閣府沖縄総合事務局・施設管理者)との協議・調整
- 実証実験(デモ含む)の実施・運営
- 実験(デモ含む)データの収集
- 実証実験(デモ含む)結果の自己評価 等

(2) 経費負担

- ・ 主要な関係機関の経費負担については、以下を基本としつつ、詳細は実験推進事務局での協議をふまえ決定します。

1) 内閣府沖縄総合事務局

- 実験推進事務局の運営・管理に係る経費
- 関係機関(施設管理者・事業者)との協議・調整に係る経費 等
- 実験結果(デモ含む)の改善点のとりまとめに係る経費 等

2) 施設管理者(道の駅「豊崎」)

- 実証実験(デモ含む)の場所に係る光熱費

3) 事業者(今回公募対象)

- 実証実験(デモ含む)計画(案)の策定に係る経費
- 関係機関(内閣府沖縄総合事務局・施設管理者)との協議・調整に係る経費 等
- 実験(デモ含む)の実施・運営に係る経費(機器の設置・撤去、実験中の維持管理費等)
- 実験(デモ含む)データの収集に係る経費
- 実験(デモ含む)の自己評価に係る経費 等

(3) その他

- ・ 本実証実験(デモ含む)は一般に公開します。また実施概要・評価結果等は、沖縄総合事務局・沖縄県の観光振興の取組みとして公表する予定です。予めご了承ください。
- ・ なお、本実証実験(デモ含む)にご協力いただいた事業者の方は、本実証実験の場を事業活動の宣伝・PR等に活用していただいて構いません。

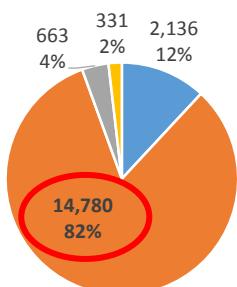
参考. 観光客の移動支援に関する調査結果

■那覇空港案内所 問合せ内容 [沖縄県資料]

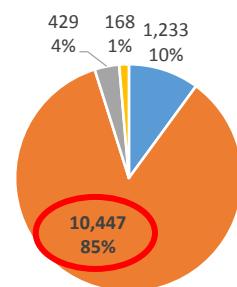
- 那覇空港案内所での問い合わせは、国内線、国際線問わず 8割以上が交通系に関するもの
- 上記のうち、約7~8割が路線バス・リムジンバス・モノレールに関する問合せ

[目的別問合せ内容]

国内線(H29.4~7)



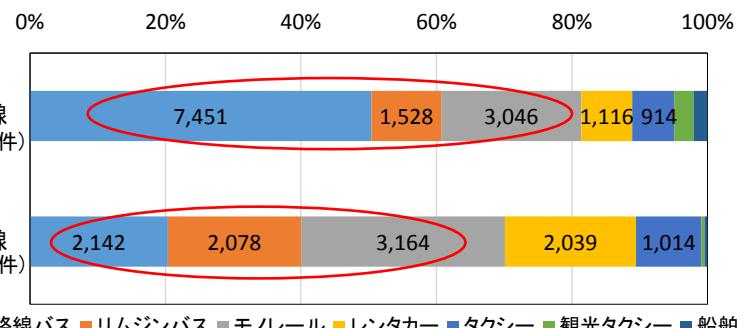
国際線(H29.4~7)



国内線(14,780件)

国際線(10,447件)

[交通系問合せ内容]



■本島観光案内 ■交通系 ■宿泊 ■食事

■那覇バスターミナル調査結果 [沖縄総合事務局調査]

【調査概要】

調査日：H29.8.19～23 ※5日間実施

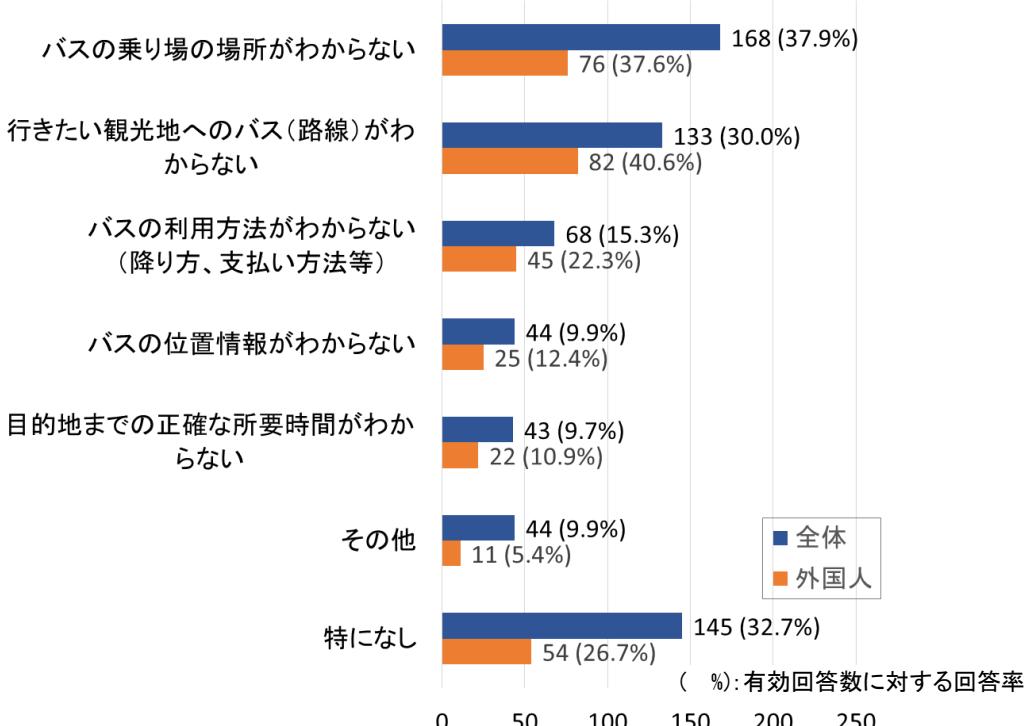
回答数：外国人観光客 211名、総数 465名

【調査結果】

①バスターミナルで困ったことについて（複数回答）

- 「バス乗り場の場所がわからない」が一番多く、外国人については「行きたい観光地へのバス路線がわからない」といった回答が多い。

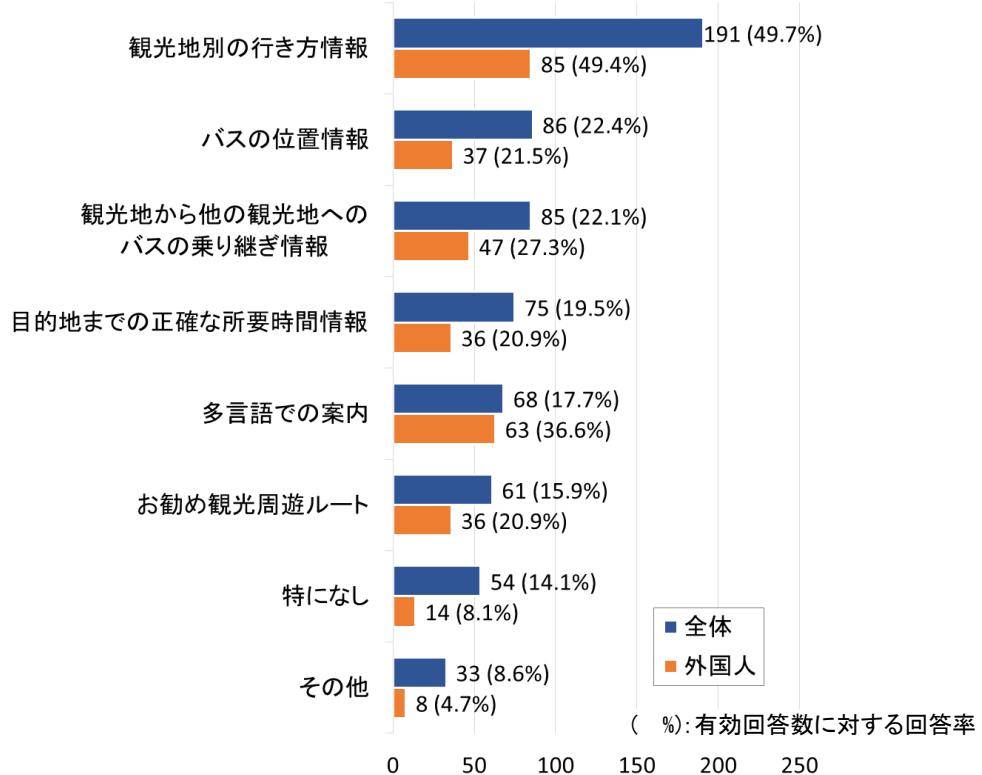
有効回答数 全体: 443 外国人: 202



②バスターミナルで提供してほしい情報について（複数回答）

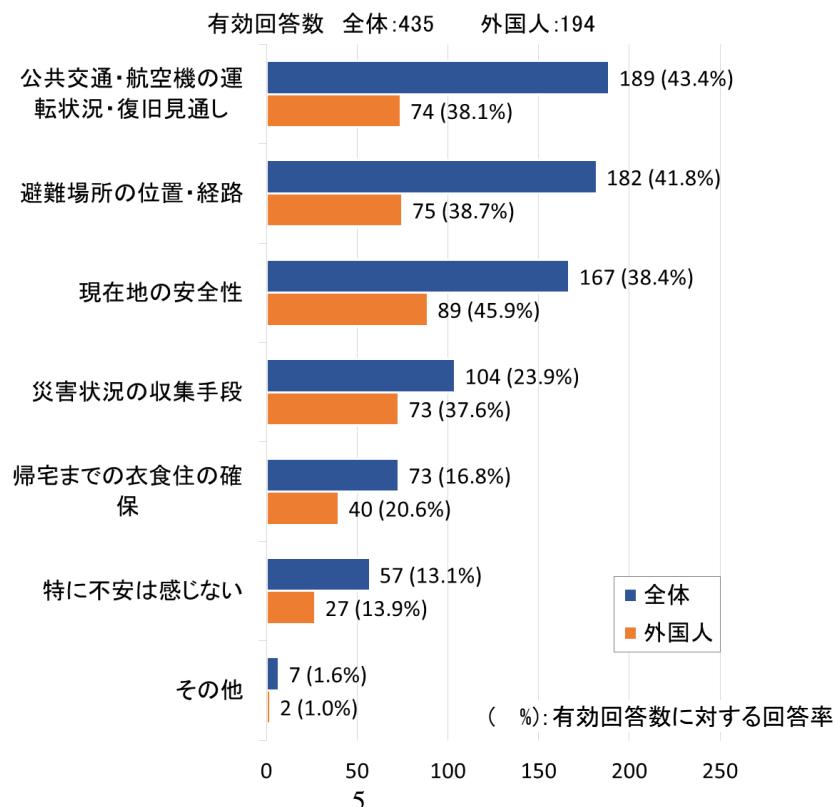
- 「観光地別の行き方情報」「バスの位置」「乗り継ぎ情報」といった路線バスでの周遊観光を支援する情報のニーズが高い。また、外国人については「多言語での案内」のニーズも高い。

有効回答数 全体: 384 外国人: 172



③旅行中に地震・津波・台風などが起きた場合、不安に感じることについて（最大3件）

- 「公共交通・航空機の運行状況・復旧見通し」や「避難場所の位置・経路」、「現在地の安全性」というニーズが多い。また、外国人については「現在地の安全性」について比較的多く不安を感じている。

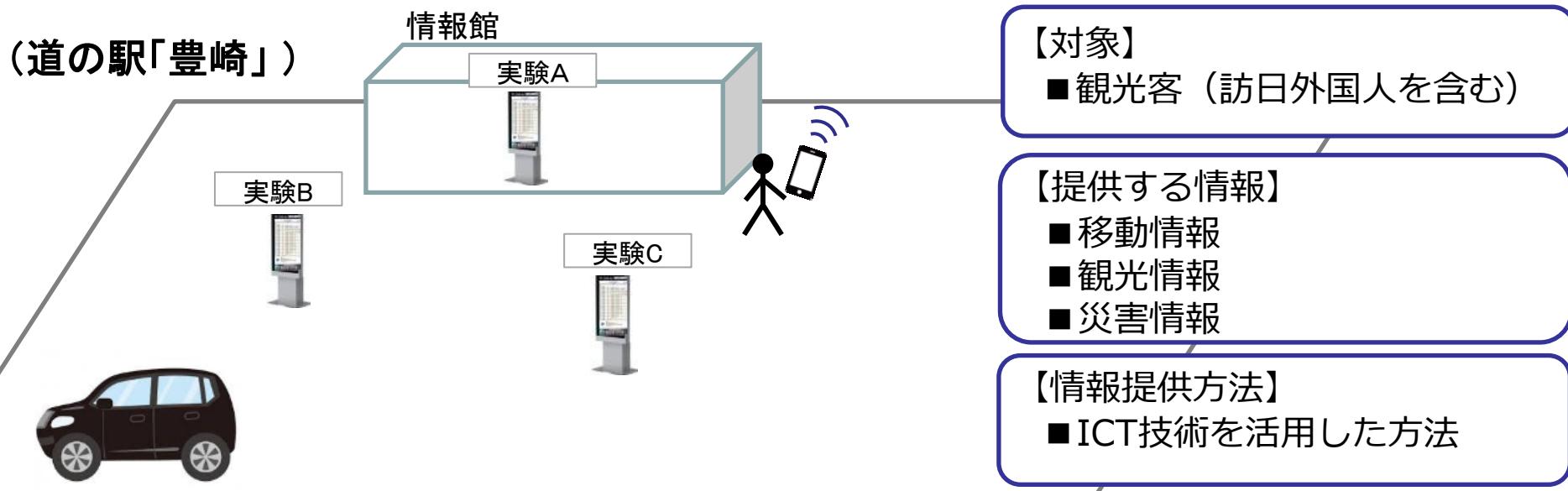


観光客の移動に役立つ情報提供サービスの実証実験

【概要】

- 道の駅「豊崎」で、ICT等の新たな技術を活用した訪日外国人を含む観光客の移動・防災支援情報提供サービスの実証実験(デモ含む)にご協力いただける事業者を募集

【全体イメージ】



【スケジュール】

- 募集期間
- 選定期間
- 実験期間

平成29年9月21日（木）～平成29年10月5日（木）

平成29年10月中旬頃

平成29年11月下旬頃（予定）

※アドバイザーからの助言等をいただく予定。

観光客移動・防災支援情報提供サービス実験 実証実験実施事業者 企画提案書

※斜線(説明・記入例)は、企画提案書から削除いただいてもかまいません。

【事業者概要】

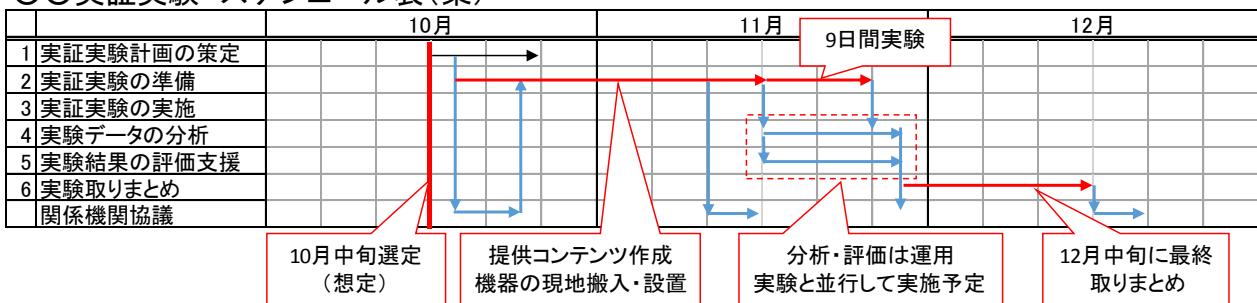
平成 29 年 月 日作成

1. 実証実験の名称		実験の内容がわかりやすい名称として下さい。
2. 事業者名		事業者名または(複数社で応募される場合)グループ名をご記入下さい。
3. 代表者 役職・氏名		実証実験の実施者のうち、代表者の役職・氏名をご記入下さい。
4 代 表 者 の 連 絡 先	部署名	
	担当者名	代表者の代理を、代表者の所属団体から 1 名ご記入下さい。
	住所	
	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	
5. 実験形式・実施時期		実験の実施形式(実証実験またはデモ)をいずれかを選択の上、実施予定期間についてご記入下さい。 <例 1> 実証実験 平成 29 年 11 月 18 日～26 日(9 日間) ※視察日について、希望日があればご記入下さい。

6. 実証実験の協力体制	代表事業者・団体	※本実証実験の公募においてグループとして連携する関係機関をご記入下さい。事業者数が4社以上になる場合は、適宜枠を追加して下さい。単独の事業者で応募される場合は、空白のままご提出下さい。
	事業者・団体	
7.これまでの取組み内容 (実績)	※移動支援に関する情報提供サービスを開発した内容について300文字程度でご記入下さい。(パンフレット等の内容が確認できる添付資料でも可)	
8.実験概要	※実証実験の概要を300文字程度でご記入下さい。	
※実証実験の実施に向けたスケジュールをできるだけ詳しくご記入下さい。なお、実証実験の実施時期および期間については、「5.実施予定期間、時期」と整合するようにして下さい。		

<例>

○○実証実験 スケジュール表(案)



【企画提案書】

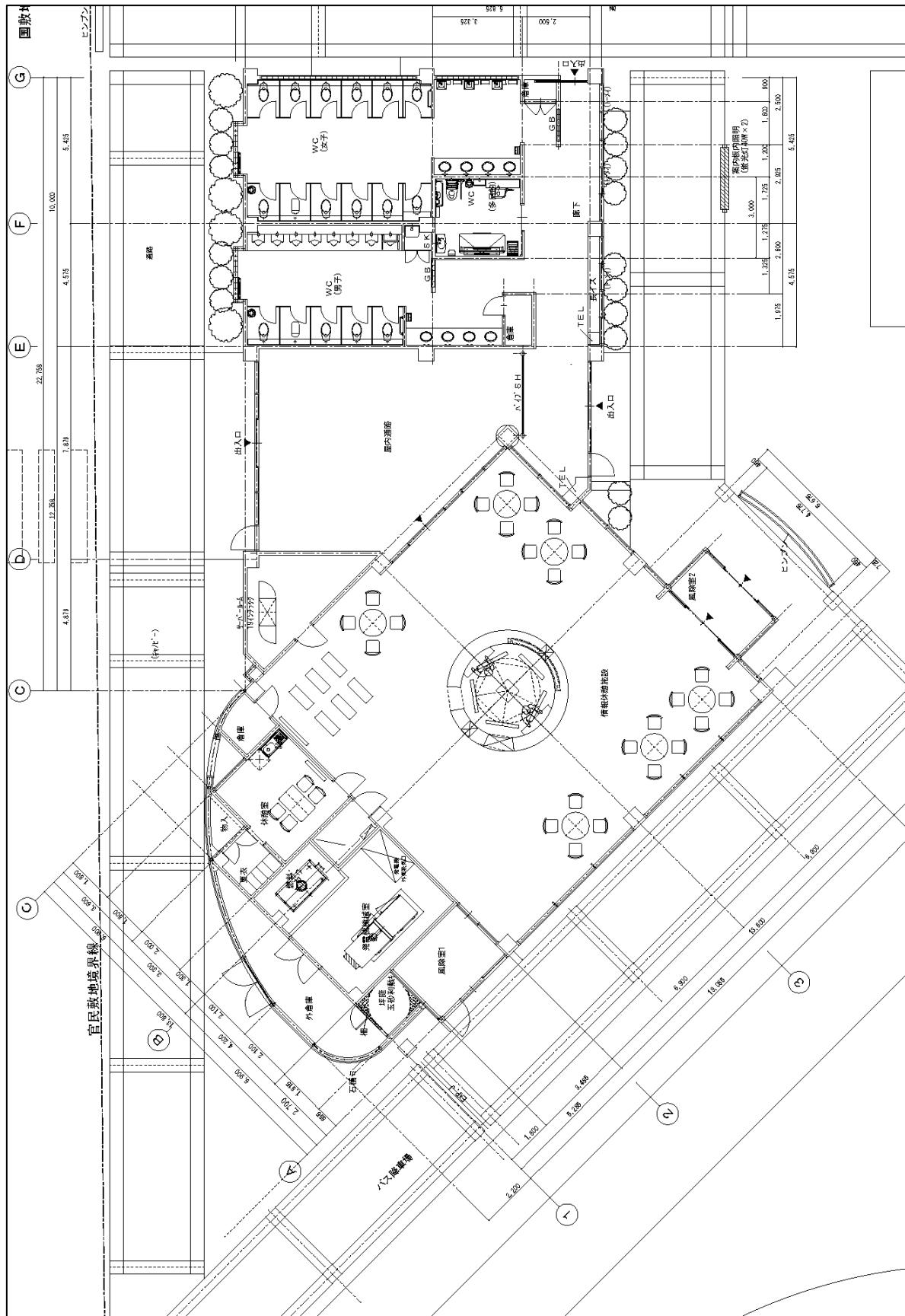
実験名称	※実証実験の名称をご記入下さい。
※実証実験で検証する情報提供サービスの内容等についてご記入下さい。(最大A4 4枚以内)	
<p>1. 情報提供サービスの概要</p> <p>※実証実験で検証する情報提供サービスについて、概要および機能・機器の設置イメージ等をご記入下さい。機器等を活用される場合は、機器のカタログ情報およびイメージを記載・添付頂いてもかまいません。</p>	
<p>2. 通常時の移動支援情報提供</p> <p>※通常時の移動支援情報の提供内容・方法について、運用イメージをご記入下さい。また、内容がわかりやすい図表・写真等を添付下さい。</p> <p>＜例＞</p> <ul style="list-style-type: none">・周辺の観光客のニーズとして、主な観光地への所要時間・到着時点の混雑状況などの情報を提供する。・空港までのバスの所要時間やバス待ち時間の時間で利用できる店舗等の情報を提供する。・外国人の利用に配慮し、多言語（○ヶ国語）で情報を提供する。	
<p>3. 災害発生時の移動支援情報提供</p> <p>※災害時の移動支援情報の提供内容・方法について、運用イメージをご記入下さい。また、内容がわかりやすい図表・写真等を添付下さい。</p> <p>＜例＞</p> <ul style="list-style-type: none">・災害時は、観光客がパニックになっており、情報提供サービスに気づかないことが想定されるため、まず音声情報によりサービスへの注意を促し、ピクトマーク等の視覚情報で安全かつ円滑な避難を促す。・音声情報は、外国人にもわかるようサイレンにより注意を促す。	
<p>4. その他</p> <p>※その他の提案内容、本情報提供サービスの特徴や強調すべき点・アピールポイント等があればご記入下さい。</p>	

【実験実施箇所・位置（屋内）】

実験実施箇所・位置（屋内）

*実証実験の実施にあたり、位置・スペース（屋内）が必要な場合は、下記図記入下さい。

【屋内】屋外設置の場合は次ページ【屋外】に記入下さい。

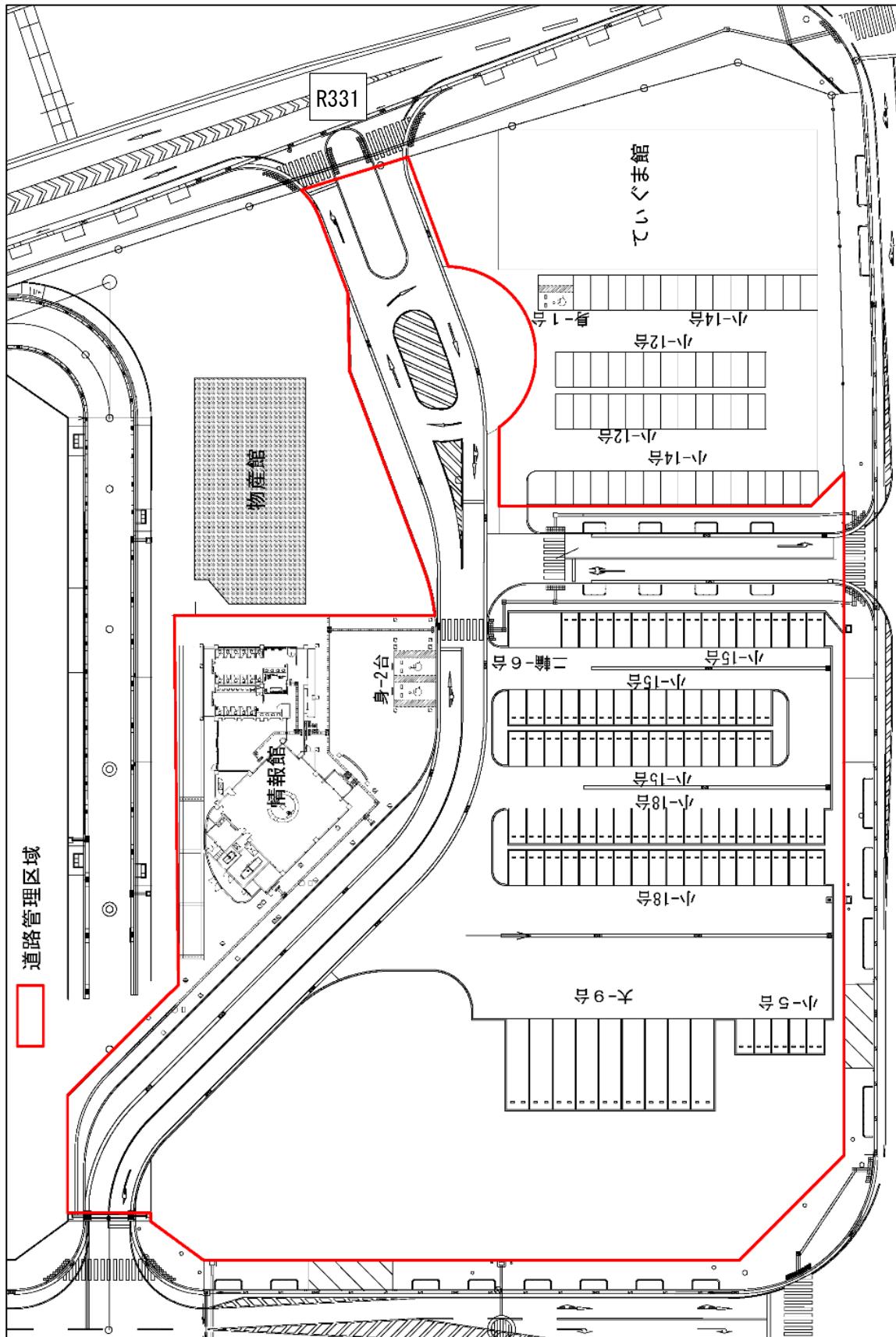


【実験実施箇所・位置（屋外）】

実験実施箇所・位置（屋外）

*実証実験の実施にあたり、位置・スペース（屋外）が必要な場合は、下記図記入下さい。

【屋外】屋内設置の場合は前ページ【屋内】に記入下さい。





内閣府

平成 29 年 9 月 21 日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

沖縄県本島地区ハイヤー運賃改定率の審査開始について

平成 29 年 5 月 11 日に運賃改定申請のあった沖縄県本島地区ハイヤー運賃について、平成 29 年 7 月 25 日より運賃改定要否判定の審査を開始し、一定の基準を満たした事業者（標準能率事業者）の収支率を検討した結果、運賃改定を行う必要があるものと判定致しました。

これに伴い、申請の事案及び利害関係人からの意見聴取の公示を行いましたので、お知らせします。

1. 申請の状況

平成 29 年 5 月 11 日に最初の申請があり、受付期間終了（平成 29 年 8 月 10 日）までに 5 社から申請がありました。

【ハイヤー事業者全体車両数】102 台（9 事業者）

【申請台数及び申請割合】88 台 86.3%

2. 申請の内容

【改定率（増収率）】

11.75%～17.94%

3. 審査状況

【標準能率事業者の選定】

次の基準に該当する者を除いた、4 事業者を標準能率事業者として選定しました。

① 原価標準基準

- ・【該当無し】5 両以下の小規模事業者
- ・【該当無し】事業 3 年未満
- ・【該当無し】直近年度内の譲渡譲受、合併、長期争議
- ・【該当無し】直近年度内の決算期変更による事業収支不確定
- ・【1 社該当有り】全事業営業収入に対し乗用部門の営業収入の割合が 50% 未満
- ・【該当無し】運賃及び料金が標準以外
- ・【該当無し】災害等による異常原価の発生



内閣府

② サービス標準基準

- ・【該当無し】平均車齢特に高い（平均車齢 7 年 7 月）
- ・【該当無し】ハイヤーサービス著しく不良
- ・【該当無し】安全運転怠り事故発生多発

③ 効率性基準

- ・【該当無し】実働率水準以下（全事業者のうち下位 20%相当）
- ・【該当無し】生産性水準以下（全事業者のうち下位 20%相当）

【運賃改定要否の判定】

標準能率事業者の実績年度（平成 27 年度）の適正利潤を含む加重平均収支率が 100%以下の場合において改定するところ、今回、標準能率事業者の実績年度の収支率が 94.9%であったため改定が必要であるものと判定しました。

【今後の予定】

今後は、利害関係人の意見聴取後、標準能率事業者に対し更に過去 3 年分の各運賃原価内容（人件費、燃料油脂費、車両修繕費等）を求め審査し、改定率を決めて自動認可運賃を改定することとなります。

4. 添付資料

- ① 申請の事案及び利害関係人からの意見聴取の公示
- ② 運賃改定スケジュール（イメージ）

問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局

運輸部陸上交通課

担当者：友利

TEL：098-866-1836

FAX：098-860-2369

公 示

一般乗用旅客自動車運送事業（都市型ハイヤー）の運賃及び料金変更認可申請があつたので、道路運送法第 89 条第 1 項及び道路運送施行規則第 55 条の規定に基づき、次の通り公示する。

平成 29 年 9 月 21 日

内閣府沖縄総合事務局長

1. 申請の内容等

（事業の件名）一般乗用旅客自動車運送事業（都市型ハイヤー）の運賃及び料金変更認可申請

事業番号	申請者の氏名又は名称	運賃ブロック	事業の種類	事業の概要
別紙のとおり				

2. 意見の聴取について

本事案に関して、道路運送法第 89 条第 1 項の規定による意見聴取を行いますので、本事案に利害関係を有し、意見の聴取を受けようとする者は、本日から 10 日以内（郵送の場合は消印が本日から 10 日以内の日付）に、次の①から④の事項を記載した意見聴取申請書を沖縄総合事務局運輸部、陸運事務所、宮古運輸事務所又は八重山運輸事務所のいずれかまでに提出して下さい。

- ① 意見の聴取を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- ② 事業番号及び事業の件名
- ③ 意見聴取において陳述しようとする者の氏名及び職業又は職名
- ④ 意見の聴取における陳述の概要及び利害関係を説明する事項

3. 意見の聴取の実施予定日及び場所

意見の日時及び場所については、利害関係を有すると認められた者に対して、実施予定日の 10 日前までに別途通知します。

(事案の件名)一般乗用旅客自動車運送事業(都市型ハイヤー)の運賃及び料金変更認可申請

事案番号	申請者の氏名又は名称	運賃ブロック	事案の種類	事案の概要					
				申請運賃及び料金		現行運賃及び料金			
				車種区分	時間制	車種区分	時間制		
1 (株)沖縄交通		沖縄県本島地区	運賃改定	特定大型車	30分ごと 3,160円				
				大型車	30分ごと 2,870円	大型車	30分ごと 2,430円		
				普通車	30分ごと 2,570円	中型	30分ごと 2,180円		
				特定大型車	30分ごと 3,090円				
				大型車	30分ごと 2,810円	大型車	30分ごと 2,430円		
				普通車	30分ごと 2,520円	中型	30分ごと 2,180円		
				特定大型車	30分ごと 2,990円				
				大型車	30分ごと 2,720円	大型車	30分ごと 2,430円		
				普通車	30分ごと 2,440円	中型	30分ごと 2,180円		
				特定大型車	30分ごと 3,040円				
				大型車	30分ごと 2,760円	大型車	30分ごと 2,430円		
				普通車	30分ごと 2,470円	中型	30分ごと 2,180円		
2 (株)沖東交通				特定大型車	30分ごと 3,070円				
				大型車	30分ごと 2,790円	大型車	30分ごと 2,430円		
				普通車	30分ごと 2,510円	中型	30分ごと 2,180円		
3 (株)琉球バス交通				特定大型車	30分ごと 2,990円				
				大型車	30分ごと 2,720円	大型車	30分ごと 2,430円		
				普通車	30分ごと 2,440円	中型	30分ごと 2,180円		
4 (株)沖一ハイヤー				特定大型車	30分ごと 3,040円				
				大型車	30分ごと 2,760円	大型車	30分ごと 2,430円		
				普通車	30分ごと 2,470円	中型	30分ごと 2,180円		
5 (株)那覇ハイヤー				特定大型車	30分ごと 3,070円				
				大型車	30分ごと 2,790円	大型車	30分ごと 2,430円		
				普通車	30分ごと 2,510円	中型	30分ごと 2,180円		

沖縄県本島地区 ハイヤー自動認可運賃改定スケジュール(イメージ)

